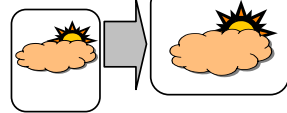
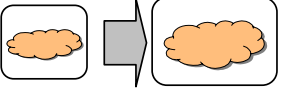
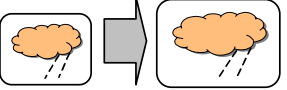

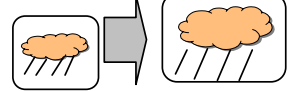
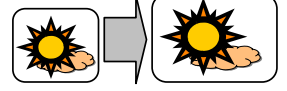
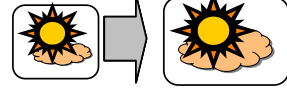


あしぎん経済概況








2008年4月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（2月）

	基調判断		判断の前月からの変化
全体	個人消費に力強さがなく、住宅建設が再び減少するなど、回復テンポが鈍化している。		据え置き
	家計部門では、個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっており、住宅投資は再び減少した。企業部門では、設備投資は増加基調が続いており、生産活動は堅調に推移している。雇用情勢は堅調ながらやや弱い動きとなっている。		【景気水準(天気図)】 前月調査 今月調査 
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査 今月調査 
	大型小売店販売額(既存店)は6カ月連続して減少、新車登録台数(軽自動車含む)は前年実績を上回った。		
住宅投資	減少傾向	据え置き	前月調査 今月調査 
	住宅着工戸数は、2月は貸家が増加したが、持ち家及び分譲住宅が減少し、全体で再び前年実績を下回った。		
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査 今月調査 
	設備投資額DI値(1~3月期見込み)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向となっている。		
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査 今月調査 
	公共工事請負金額は、2月単月では3カ月ぶりに増加したが、前年度比累計では依然として減少傾向となっている。		
産業動向	堅調に推移	据え置き	前月調査 今月調査 
	鉱工業生産指数は、1月は7カ月連続して上昇し、生産活動は堅調に推移している。		
雇用情勢	堅調続くもやや弱い動き	据え置き	前月調査 今月調査 
	月間有効求人数は6カ月連続して減少したが、有効求人倍率は52カ月連続して1倍超の高水準が続いている。		

天気図(景気水準)の説明

						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

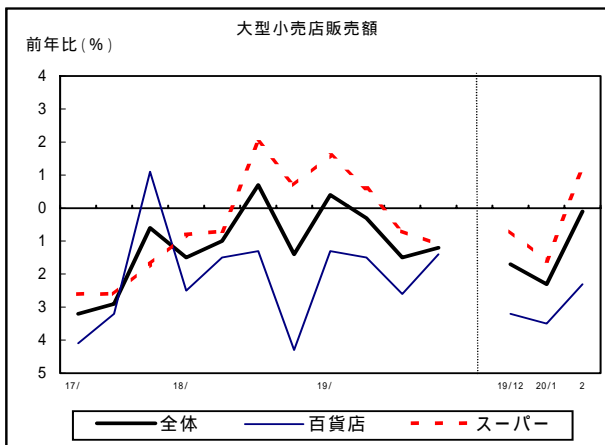
注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は6カ月連続して減少し、新車登録台数は3カ月ぶりに前年を上回った。

大型小売店販売額（速報値ベース）は、前年比 0.1%と6カ月連続して減少した。

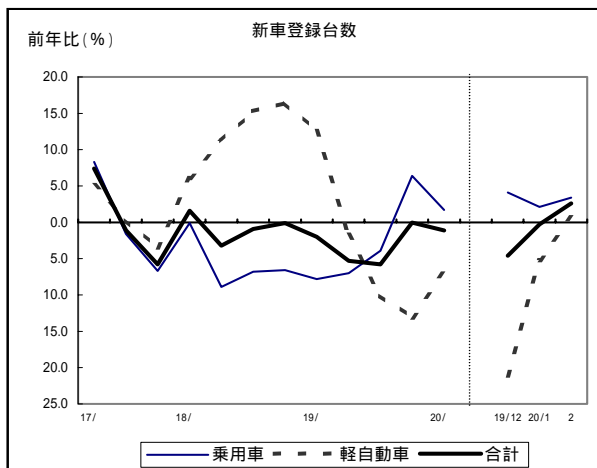
内訳をみると、百貨店販売は同 2.3%と4カ月連続して減少した。一方、スーパー販売は同 1.2%増と6カ月ぶりに前年を上回った。



資料：経済産業省

新車登録台数（乗用車 + 軽自動車）は前年比 2.6%増の 9,097 台となった。

車種別にみると、普通乗用車は同 13.2%増と7カ月連続して増加。一方、小型乗用車は3カ月連続して減少し、合計では前年比 3.4%増と5カ月連続して増加した。軽自動車も僅かではあるが同 0.7%増と9カ月ぶりに増加した。



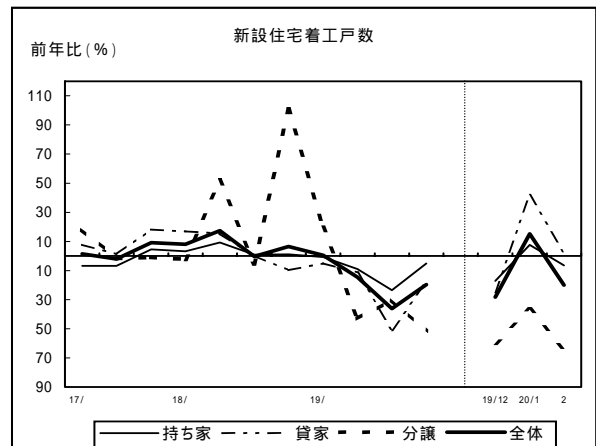
資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～減少傾向～

新設住宅着工戸数は、2月は1,270戸、前年比 20.0%と再び大きく減少した。

利用関係別にみると、持ち家が前年比 6.5%と2カ月ぶり、分譲住宅は 63.6%と4カ月連続して減少した。一方、貸家は同 2.2%増となり2カ月連続して増加した。

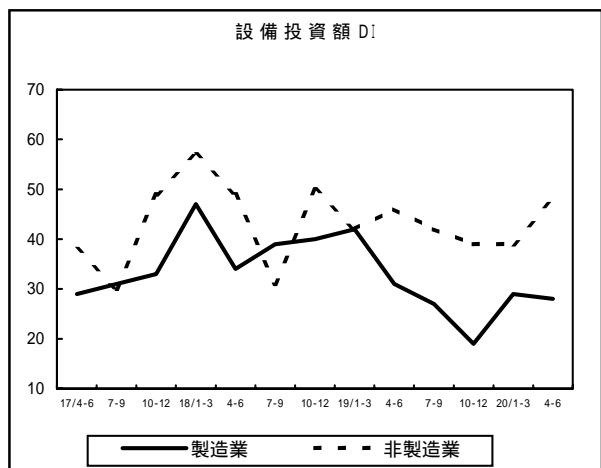
持ち家系（持ち家と分譲住宅の合計）は4カ月連続して減少となっている。



資料：国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額D I値の20年1～3月期見込み（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）は、製造業、非製造業ともに前年比では増加する見込みとなっている。

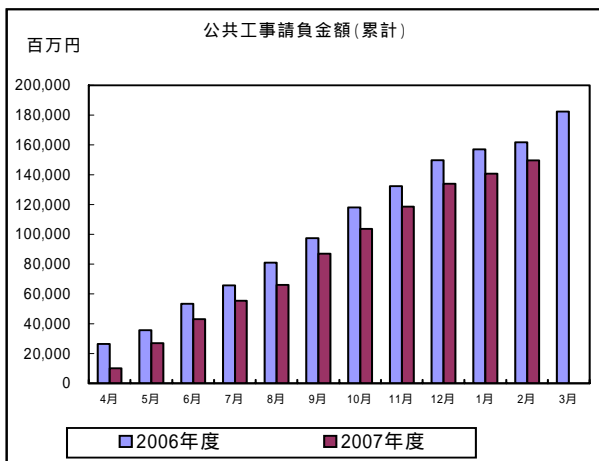


資料：足利銀行「あしぎん景況調査」（栃木県内企業）
注：平成20年/1-3期は見込み、平成20年/4-6期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、2月単月では前年比89.1%と3カ月ぶりに増加したが、前年比累計は7.5%と依然として減少傾向が続いている。

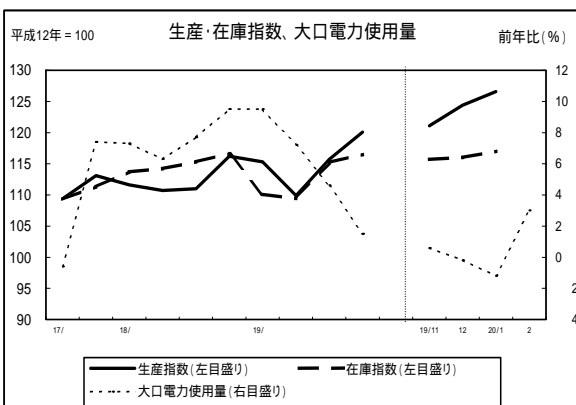
2月の発注者の内訳をみると、公団・事業団（前年比2,822.9%増）国（同245.9%増）地方公社（223.6%増）その他（同177.9%増）が増加し、都道府県（同5.9%）市町村（同5.6%）が減少した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～堅調さ続く～

鉱工業生産指数（季調済1月）は、前月比は1.8%増となり3カ月連続して上昇した。一般機械工業（特殊産業機械）、情報通信機械工業（民生用電子機械）、家具工業などが上昇し、電気機械工業、木材・木製品工業、鉄鋼業などが低下した。また、前年比も13.5%増となり7カ月連続して上昇した



資料：栃木県統計課、東京電力㈱栃木支店

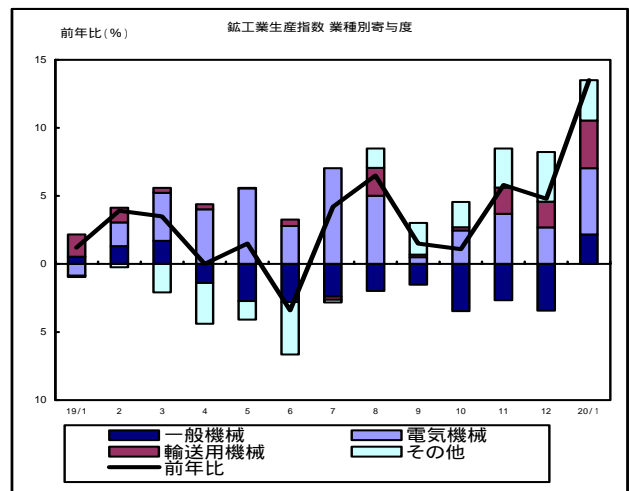
2月の製造業の大口電力使用量は前年比3.0%増と3カ月ぶりに増加した。

製造業

鉱工業生産指数（原指数）は前年比13.6%増となった。増減した主な業種は以下の通りである。

情報通信機械工業（前年比68.4%増）輸送機械工業（同28.6%増）一般機械工業（同20.7%増）化学工業（同5.6%増）等の業種が増加した。

木材・木製品工業（同25.0%）繊維工業（同9.0%）鉄鋼業（同8.2%）等が減少した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー

主要観光地6道路（4有料道路といろは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比9.7%と5カ月連続して減少した。

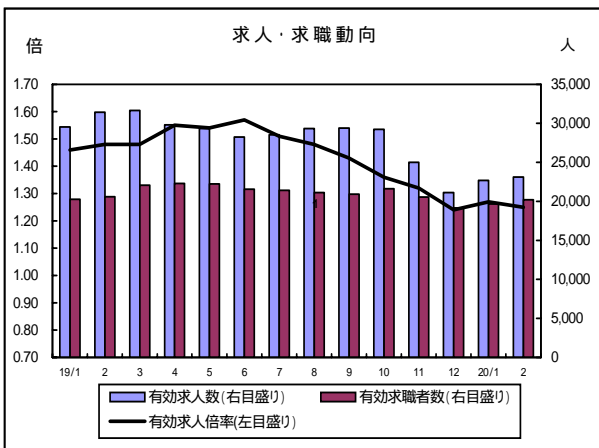
観光地旅館・ホテルの宿泊客数（抽出企業調査、速報）は、前年比4.5%と2カ月連続して前年を下回った。

一方、ゴルフ場利用客数（1月）は308,737人となり、前年比2.0%増と3カ月連続して増加した。

6. 雇用情勢～堅調続くもやや弱い動き～

雇用情勢は有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が1.25倍となり、前月比0.02ポイント減と2カ月ぶりの減少となった。

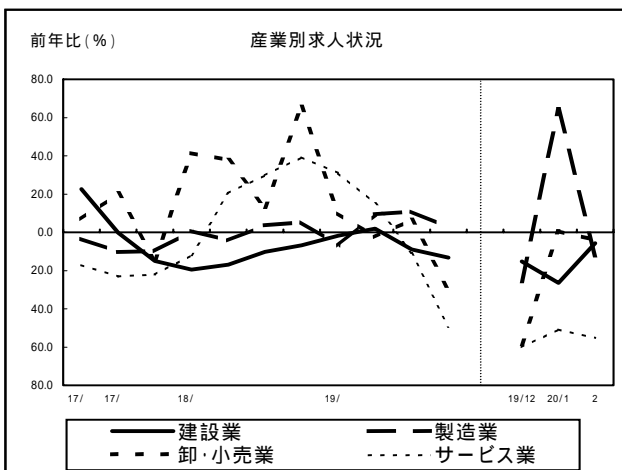
月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比26.3%と6カ月連続して減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同2.0%と23カ月連続で減少した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

主な産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、サービス業(同55.3%)、製造業(前年比12.1%)、建設業(同5.7%)、卸売・小売業(同4.2%)とそれぞれ減少した。全体では同25.5%と7カ月連続して減少となった。

また、雇用保険受給者数は前年比2.1%と2カ月ぶりに前年を下回った。



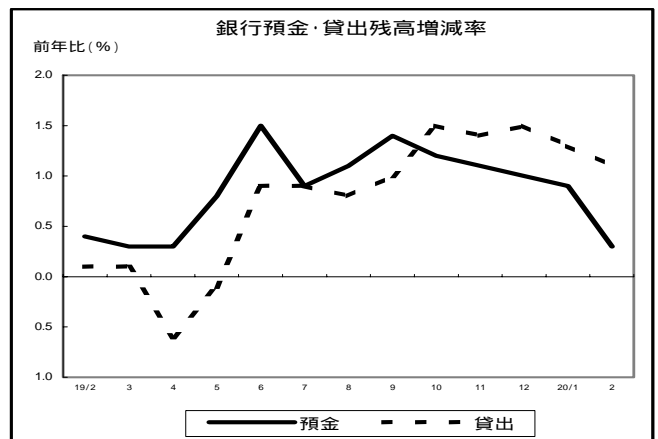
資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～物価は上昇傾向つづく～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.3%増と14カ月連続して増加し、貸出残高は同1.1%増と9カ月連続で増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で100.7となり、前月比0.2%、前年比1.4%増と19年9月以降6カ月連続して1%を超える上昇となっている。

光熱・水道が上昇、教養娯楽は低下した。

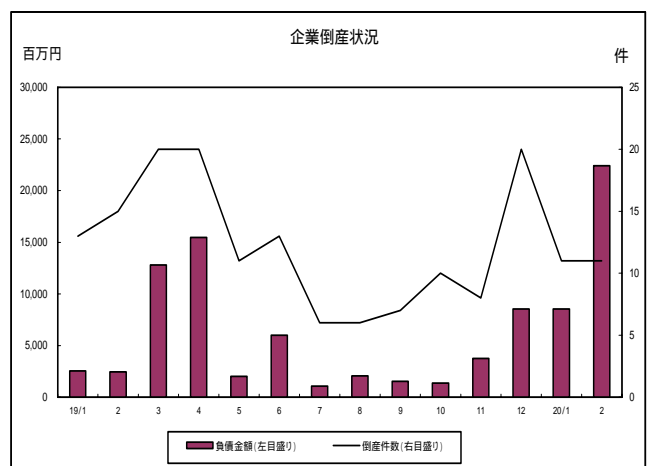


資料: 日本銀行調査統計局

8. 企業倒産～比較的落ち着いた動き～

企業倒産は、件数が前年同月比4件の11件、負債総額では同199億51百万円増加の224億2百万円となった。

業種別でみると、販売業が4件、建設業、サービス業がそれぞれ3件、製造業が1件となった。原因別では、販売不振によるものが9件と最も多く、全体の約82%を占めた。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(2月)

～景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

(群馬県)生産面は、1月の鉱工業生産指数は3カ月ぶり上昇し、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数は前年実績を上回ったが、住宅投資は前年実績を下回った。

雇用情勢は高い水準を維持している。

1月の鉱工業生産指数は、前年比1.3%増で3カ月ぶりの上昇、前月比は0.3%と2カ月ぶりに低下した。前月に比べ、輸送機械工業(普通乗用車、自動変速装置)、金属製品工業(軽金属製飲料用缶)が上昇し、一般機械工業(自動販売機)、電気機械工業(半導体)が低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.7%増と26カ月ぶりに増加した。乗用車新車登録台数は前年比3.9%増と2カ月連続して増加し、住宅着工戸数は同6.8%と2カ月ぶりに前年を下回った。

また、公共工事請負高は前年比13.3%と4カ月ぶりに減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.09ポイント低下し1.65倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、1月の鉱工業生産指数は4カ月連続して上昇したが、前月比は2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数は前年実績を上回ったが、住宅投資は前年実績を下回った。雇用情勢は、ほぼ横ばいであった。

1月の鉱工業生産指数は前年比1.6%増と4カ月連続して上昇し、前月比は3.3%と2カ月連続して低下した。前月に比べ、食料品・たばこ工業(飲料・加工食品)、精密機械工業(分析機器)などが上昇、電気

機械工業(産業用電機機械)、化学工業(プラスチック)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。また、乗用車新車登録台数も同1.7%増と2カ月連続して増加、住宅着工戸数は同4.6%と2カ月ぶりに前年を下回った。

公共工事請負高は前年比58.9%増と2カ月連続して上昇した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下し0.92倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、1月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに上昇し、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数は前年実績を上回ったが、住宅投資は前年実績を下回った。雇用情勢は、やや悪化した。

1月の鉱工業生産指数は前年比3.5%増と2カ月ぶりに上昇し、前月比は1.1%と2カ月ぶりに低下した。前月に比べ、化学工業(医薬品)、一般機械工業(フラットパネルディスプレイ製造装置)が上昇し、電気機械工業(液晶テレビ)、輸送機械工業(乗用車)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比2.0%増と2カ月ぶりに増加、乗用車新車登録台数は同1.4%増と2カ月連続して増加した。一方、住宅着工戸数は同9.1%と8カ月連続して減少した。

また、公共工事請負高は前年比3.3%と2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント悪化し0.95倍(季調済)となった。

全国経済の動向（2月）

～景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

生産や設備投資は引き続きプラス基調にあるものの、依然として個人消費や住宅建設等に弱い動きがみられる。企業収益は、改善に足踏みがみられ、設備投資に対してもやや慎重な見方となっている。海外経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の動向、金融資本市場の変動などが与える影響等に引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、2月速報、平成12年=100）は108.2となり、前年比は4.2%増と平成17年8月以降連続で上昇し、前月比は1.2%と2カ月連続して低下した。生産の低下に影響した業種は、電子部品・デバイス工業（半導体製造装置）、パルプ・紙・紙加工品工業等であった。また、在庫指数は97.7となり、前月比0.1%増と3カ月ぶりに上昇した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比1.3%増と3カ月ぶりに増加した。内訳をみると、百貨店は同1.0%増、スーパーは同1.5%増といずれも3カ月ぶりに増加した。一方、乗用車新車登録届出台数（速報）は、小型車及び軽自動車は前年を下回ったが、普通車が前年比10.8%増と高い伸びをみせ、全体で同1.0%増と2カ月連続して上昇した。

新設住宅着工戸数は、減少幅は縮小しているものの前年比5.0%と8カ月連続して減少した。利用関係別にみると、持家は13カ月連続で減少し、貸家と分譲住宅と

もに8カ月連続で減少した。

雇用状況は、有効求人倍率は0.97倍となり前月に比べ0.01ポイント低下した。また、完全失業率は3.9%となり前月に比べ0.1ポイント上昇した。男女別では、男性は前月比0.1ポイント上昇の4.0%、女性は前月比0.1ポイント上昇の3.8%となった。

企業倒産は、件数が前年比8.3%増の1,194件、負債総額は同26.1%増の3,652億20百万円となった。

国内企業物価（確報）は、総平均が106.2となり、前月比0.5%増、前年同月比3.6%増の上昇となった。内訳をみると、非鉄金属（前月比2.9%増）、鉄鋼（同1.7%増）、繊維製品（同0.8%増）などが上昇し、情報通信機器（同0.6%）、石油・石炭製品（同0.5%）などが低下した。また、輸出物価は前年比5.2%、輸入物価は同11.0%増となった。

消費者物価指数は、総合指数が100.5となり、前月比は0.2%低下、前年同月比は1.0%増と上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前月比は0.1%低下、前年同月比は1.0%増と上昇した。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比2.3%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比3.5%増となった。

3月の円相場（月中平均）は、前月比6円37銭円高ドル安の100円79銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100）									
	1		鉱工業生産指数				製造業生産		製造業出荷		製造業在庫	
	先行指数	一致指数	前月比		前年比		前年比		前年比			
平成14年			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1	
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0	
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6	
17			110.0		9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0	
18			112.3		2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2	
19年1月	40.0	71.4	111.6	5.5	1.3	111.6	1.2	120.0	2.2	107.5	5.7	
2	30.0	85.7	116.0	3.9	3.9	116.1	3.9	123.3	0.3	114.6	0.3	
3	40.0	71.4	118.3	2.0	3.5	118.3	3.4	124.6	0.9	108.4	5.4	
4	20.0	28.6	109.4	7.5	0.0	109.5	0.1	118.2	0.5	110.7	4.4	
5	40.0	42.9	110.4	0.9	1.5	110.5	1.5	121.0	2.4	108.8	3.7	
6	20.0	42.9	109.9	0.5	3.4	110.0	3.4	122.5	4.2	109.0	4.3	
7	40.0	42.9	113.1	2.9	4.2	113.1	4.1	122.8	5.9	112.8	0.1	
8	60.0	71.4	117.5	3.9	6.5	117.7	6.6	129.9	8.4	113.5	3.4	
9	40.0	42.9	116.5	0.9	1.5	116.6	1.5	121.2	0.2	119.8	2.6	
10	70.0	57.1	114.7	1.5	1.1	114.7	1.1	122.8	0.6	117.9	0.3	
11	30.0	14.3	121.1	5.6	5.7	121.2	5.8	132.7	5.5	115.7	0.6	
12	40.0	57.1	124.4	2.7	4.7	124.6	4.8	136.5	4.4	116.1	1.2	
20年1月			126.6	1.8	13.5	126.7	13.6	138.1	15.1	111.8	4.0	
2月												
調査機関	栃木県統計課											

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100）								大口電力使用量	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	（製造業） 百万 KWH	
ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8	前年比	
平成14年	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,796	0.6
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3
19年1月	108.1	183.7	112.2	95.7	122.3	81.3	82.8	107.8	594	9.8
2	117.4	193.6	108.4	117.2	129.3	87.6	85.8	113.4	631	8.9
3	125.1	188.3	112.6	137.5	108.6	81.8	84.1	110.8	655	9.8
4	127.2	168.6	109.2	93.4	108.1	88.4	85.3	107.6	627	5.1
5	122.5	160.9	111.2	90.9	113.3	86.5	85.6	105.9	613	10.6
6	126.6	172.0	111.8	87.5	111.2	87.3	83.7	106.0	668	6.3
7	148.4	153.3	118.8	92.4	110.3	91.1	86.1	107.4	661	3.3
8	154.5	196.9	114.7	97.9	114.9	87.5	85.8	109.4	641	4.6
9	128.5	190.1	123.4	93.0	116.1	92.6	85.9	111.7	686	5.9
10	144.5	184.7	115.8	72.4	123.6	84.8	86.3	110.7	676	4.2
11	153.1	209.6	110.7	85.8	113.9	87.1	87.1	109.5	664	0.6
12	154.5	221.2	118.5	84.0	119.9	86.0	92.1	114.3	649	0.2
20年1月	137.0	236.3	111.6	115.5	129.2	85.6	86.8	111.7	587	1.2
2月									650	3.0
	栃木県統計課								東京電力㈱	

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額	消費者物価指数 (栃木県・総合)	
	合計	百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)	乗用車	2 勤労者世帯	3 17年平均 =100	前年比	前年比	
										百万円
平成14年度	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	101.2	0.9
15	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	100.6	0.4
17	300,427	2.4	2.6	2.2	110,427	0.2	0.3	353,642	100.0	0.6
18	298,300	0.8	2.4	0.3	108,365	1.9	7.5	354,833	100.0	0.0
19年1月	27,057	0.4	2.1	0.8	7,973	1.5	4.6	318,553	99.7	0.0
2	21,602	1.2	0.4	2.2	10,246	2.7	5.4	304,165	99.3	0.3
3	24,161	0.5	1.4	1.9	14,280	3.6	11.1	385,188	99.6	0.2
4	23,762	1.8	4.6	0.0	6,916	6.2	8.0	352,789	100.4	0.4
5	24,838	0.3	2.2	1.9	7,234	0.5	2.1	321,252	100.6	0.4
6	22,907	0.7	2.2	0.1	9,006	7.0	10.0	298,668	100.6	0.4
7	25,469	2.6	3.3	2.0	8,258	10.5	10.4	345,151	100.3	0.5
8	24,037	0.1	0.5	0.5	6,700	2.4	3.9	302,191	101.2	0.6
9	22,608	1.9	4.1	0.6	10,084	7.1	3.2	283,221	101.5	1.1
10	24,664	1.2	0.1	2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3
11	23,802	0.8	1.0	0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5
12	31,020	1.7	3.2	0.7	7,452	7.4	4.1	421,991	101.6	1.7
20年1月	27,047	2.3	3.5	1.6	7,879	1.2	2.1	354,385	100.9	1.2
2月	22,100	0.1	2.3	1.2	10,409	1.6	3.4	362,834	100.7	1.4
	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成14年度	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	0.3	4,999	1.9	5,373	3.4
19年1月	1,303	7.0	252	43.8	7,301	14.6	303	27.8	309	0.5
2	1,587	22.1	218	11.2	4,721	28.7	268	26.2	302	7.9
3	1,687	8.9	258	1.5	20,693	64.4	398	5.0	312	5.8
4	1,610	14.0	284	8.7	10,101	61.8	430	1.0	341	2.9
5	1,730	10.0	306	2.0	16,821	82.9	505	1.7	497	1.9
6	1,738	19.2	451	46.3	16,194	8.6	462	9.8	430	5.1
7	948	48.3	156	49.7	12,309	0.4	424	0.2	384	5.8
8	1,228	24.0	217	23.3	10,685	29.7	431	0.8	675	2.7
9	1,141	34.3	162	55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	19.2	489	0.7	683	13.0
11	1,394	34.5	224	27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	0.2
12	1,374	28.2	315	19.6	15,371	11.6	438	6.0	257	1.3
20年1月	1,501	15.2	199	21.2	6,782	7.1	309	2.0	299	3.3
2月	1,270	20.0	183	16.0	8,928	89.1			272	9.7
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円以上) 4	
	人	1	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
		前年比	億 円	前年比	億 円	前年比				
平成14年度	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	43.5	143	92,977
19年1月	2,015,462	0.09	64,092	0.3	38,222	0.2	219	64.7	13	2,552
2	2,015,226	0.09	64,316	0.4	38,378	0.1	184	58.6	15	2,451
3	2,014,931	0.09	64,923	0.3	38,665	0.1	132	27.5	20	12,805
4	2,010,852	0.03	65,108	0.3	38,321	0.6	183	408.3	20	15,470
5	2,012,513	0.06	64,463	0.8	37,703	0.1	160	48.1	11	2,025
6	2,013,201	0.03	65,619	1.5	37,914	0.9	66	18.5	13	5,995
7	2,013,663	0.01	64,780	0.9	37,910	0.9	300	252.9	6	1,075
8	2,014,318	0.02	64,828	1.1	37,836	0.8	111	40.5	6	2,054
9	2,014,862	0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	31.1	11	8,536
2月	2,016,272	0.05	64,518	0.3	38,781	1.1	106	42.4	11	22,402
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

- 1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所定外労働時間 (製造業)	
	有効求人 人倍率 1	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間	前年比
平成14年度	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	83.0	1.0	103.3	0.7	19.0	3.1
18	1.35	22,120	6.8	28,608	11.6	101.6	22.5	97.8	5.3	20.2	6.1
19年1月	1.46	20,279	4.5	29,517	14.7	99.9	0.5	80.4	0.1	20.6	2.9
2	1.48	20,601	6.2	31,407	15.5	101.9	1.8	80.1	1.3	21.7	3.6
3	1.48	22,052	8.1	31,649	10.7	101.2	0.9	82.9	2.4	21.5	3.1
4	1.55	22,300	9.9	29,808	13.6	102.1	0.7	80.7	0.2	21.2	0.1
5	1.54	22,244	8.8	29,364	13.1	102.0	0.2	79.5	0.9	19.2	2.9
6	1.57	21,566	8.3	28,249	8.8	101.0	1.3	139.6	3.3	20.7	1.4
7	1.51	21,426	6.6	28,516	5.5	100.8	1.2	120.8	6.9	21.8	4.5
8	1.48	21,110	6.5	29,315	1.6	100.6	1.5	81.0	1.8	23.0	11.4
9	1.43	20,923	5.6	29,369	0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.36	21,628	1.5	29,234	2.1	100.7	0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.32	20,561	1.1	25,004	12.8	100.3	1.6	84.4	9.0	24.3	10.5
12	1.24	19,152	1.3	21,103	26.1	100.1	2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	3.0	22,669	23.2	99.6	0.3	83.8	4.2	21.0	1.9
2月	1.25	20,197	2.0	23,132	26.3						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

- 1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。
2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17	2,024,044	0.48	88.7	2.5	2,827	2.0	102,519	1.1	17,292	0.2
18	2,019,297	0.23	91.4	3.0	2,807	2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
19年1月	2,018,910	0.23	91.3	1.0	254	3.6	7,437	2.7	1,316	12.9
2	2,018,340	0.23	92.0	2.9	201	1.8	9,481	3.4	1,429	13.3
3	2,017,968	0.22	88.5	3.6	235	3.3	14,699	3.7	1,279	11.9
4	2,014,272	0.23	92.0	1.6	227	3.8	6,066	2.1	1,310	1.0
5	2,015,299	0.22	95.2	4.6	228	2.5	6,372	5.9	1,171	26.9
6	2,015,515	0.20	91.3	1.4	224	1.8	7,642	12.1	1,649	8.7
7	2,015,706	0.17	92.9	3.7	237	6.7	7,977	13.5	1,029	33.8
8	2,015,997	0.16	91.3	1.2	221	2.8	6,174	4.1	1,020	26.1
9	2,016,169	0.15	94.5	0.5	217	3.7	9,678	5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	0.16	92.6	3.5	233	1.1	7,354	2.5	1,439	37.5
11	2,016,383	0.16	91.3	0.5	225	1.0	8,179	0.7	1,371	18.7
12	2,016,347	0.15	92.8	1.7	284	0.5	6,936	7.0	1,327	30.2
20年1月	2,015,726	0.16	92.5	1.3	248	2.8	7,574	1.8	1,364	3.6
2月	2,015,087	0.16			206	0.7	9,853	3.9	1,332	6.8
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(前橋) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	101.2	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	101.2	0.0	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	100.6	0.6	123	19.1
17	3,121	5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	6.1	100.0	0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.8	1.41	5,801	19.0	100.0	0.0	133	6.3
19年1月	244	2.8	69	11.3	1.48	6,114	12.3	99.7	0.1	10	11.1
2	350	80.0	120	97.9	1.49	5,989	14.6	99.1	0.7	12	0.0
3	257	25.6	164	6.4	1.53	5,801	19.0	99.0	1.1	19	11.8
4	227	6.4	156	1.6	1.65	5,783	14.1	99.4	0.5	21	50.0
5	250	26.5	106	12.8	1.75	6,722	9.0	99.7	0.5	14	27.3
6	351	9.8	134	16.1	1.83	6,445	13.9	99.5	0.7	16	166.7
7	191	24.1	204	46.5	1.74	6,982	4.9	99.5	0.6	12	7.7
8	167	52.1	113	4.4	1.69	7,259	5.9	99.8	0.8	14	27.3
9	177	40.2	149	29.9	1.62	6,869	3.1	99.9	0.5	21	200.0
10	190	42.0	171	4.6	1.61	7,106	2.1	99.7	0.4	15	25.0
11	237	6.3	161	20.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	31.5	73	6.7	1.74	6,772	10.8	100.0	0.3	13	30.0
2月	276	21.1	104	13.3	1.65	6,369	6.3	99.6	0.5	15	25.0
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会			群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済値
 4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,164	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,023	0.55	103.4	0.7	2,934	2.2	117,421	1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	0.11	106.3	2.7	2,926	0.6	116,873	0.5	28,198	1.8
19年1月	2,972,773	0.10	106.9	4.2	268	0.9	8,863	4.0	2,004	10.2
2	2,972,001	0.09	111.8	4.8	215	0.6	11,432	3.7	1,786	29.3
3	2,971,487	0.08	106.9	1.1	243	0.3	16,208	5.5	2,385	16.0
4	2,966,199	0.01	105.2	1.0	242	4.5	7,360	3.9	3,054	11.4
5	2,969,470	0.05	110.4	11.3	241	2.3	7,868	3.5	2,421	2.9
6	2,969,876	0.04	115.2	4.6	241	1.6	9,459	4.4	2,801	16.8
7	2,970,193	0.02	112.8	6.9	246	4.8	8,885	8.1	2,176	11.9
8	2,970,838	0.02	109.7	2.2	236	0.8	6,718	0.2	1,625	37.6
9	2,970,993	0.05	110.3	0.7	229	4.0	10,657	3.2	1,524	39.0
10	2,970,800	0.03	112.0	3.4	249	2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	0.04	113.4	8.8	259	0.9	9,077	0.7	1,951	12.0
12	2,971,747	0.05	112.3	2.5	320	0.6	8,009	1.5	1,883	25.2
20年1月	2,971,616	0.04	108.6	1.6	275	2.8	9,466	6.8	2,511	25.3
2月	2,971,011	0.03			229	0.5	11,627	1.7	1,704	4.6
調査機関	茨 城 県				経 済 産 業 省		日 本 自 動 車 販 売 協 会 連 合 会		国 土 交 通 省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済)	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数 (水戸)		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	着工床面積		請負金額			6		7			
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	100.8	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	100.2	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	100.1	0.1	121	25.3
17	4,831	11.9	2,419	10.1	0.88	10,131	6.4	100.0	0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	10.1	100.3	0.3	164	17.1
19年1月	371	9.5	132	14.4	0.99	9,508	11.1	99.6	0.3	23	155.6
2	408	7.0	123	25.0	0.99	9,336	8.3	99.2	0.4	16	45.5
3	358	8.4	207	8.0	0.98	9,105	10.1	99.4	0.6	15	28.6
4	490	10.4	161	93.2	1.02	8,538	12.2	99.5	0.6	11	8.3
5	394	8.3	145	13.8	1.03	10,071	8.9	100.0	0.9	16	45.5
6	546	22.4	289	9.5	1.03	9,858	11.3	99.9	0.8	27	107.7
7	335	12.3	208	5.2	1.00	10,481	5.9	99.6	0.8	12	140.0
8	272	47.1	224	10.3	0.98	10,661	10.9	100.2	0.7	26	30.0
9	213	54.2	333	15.2	0.98	9,812	9.7	100.3	0.2	7	41.7
10	305	35.0	339	16.0	0.94	9,990	4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	1.6	172	20.2	0.94	9,581	6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	11.0	0.91	9,175	5.7	101.7	1.4	11	35.3
20年1月	322	13.1	162	23.3	0.93	8,972	5.6	100.7	1.1	16	30.4
2月	337	17.4	196	58.9	0.92	8,536	8.6	100.5	1.3	19	18.8
調査機関	国 土 交 通 省		保 証 事 業 会 社 協 会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)

埼玉県の主要経済指標

	人口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	7,007,036	0.45	88.8	7.0	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,053,689	0.15	90.3	3.0	10,687	3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,077,577	0.34	93.6	3.7	10,836	1.7	244,819	3.6	77,427	0.1
19年1月	7,084,082	0.36	93.7	1.1	952	1.0	16,656	7.2	5,733	12.5
2	7,084,906	0.38	87.0	6.4	772	0.1	21,603	6.3	5,948	2.4
3	7,085,162	0.39	89.9	2.3	925	1.5	31,171	9.1	5,956	12.2
4	7,085,220	0.37	91.8	4.5	874	2.6	14,925	6.2	7,541	8.2
5	7,094,211	0.37	96.0	5.8	902	0.7	16,671	3.3	6,432	6.2
6	7,097,326	0.38	95.3	0.5	903	0.1	19,880	7.6	7,756	18.3
7	7,097,834	0.37	96.3	5.3	940	4.2	18,982	10.0	3,515	41.3
8	7,100,283	0.37	100.5	6.1	855	0.2	14,707	1.3	3,353	54.0
9	7,102,238	0.37	94.6	1.8	844	0.8	21,653	5.6	3,944	40.4
10	7,104,222	0.38	101.6	8.6	884	1.5	17,665	2.4	4,503	36.3
11	7,108,336	0.37	96.2	1.8	936	0.4	19,360	1.1	4,945	19.8
12	7,110,533	0.38	97.2	0.4	1,170	1.2	16,156	11.6	5,041	19.6
20年1月	7,111,353	0.38	96.1	3.5	948	2.0	17,894	7.4	5,183	9.6
2月	7,112,281	0.39			799	2.0	21,895	1.4	5,408	9.1
調査機関	埼玉県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		有効求人 倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	(さいたま) 7	前年比	件	前年比
					倍	6		17年=100	前年比	(負債額1千万円以上)	
平成14年度	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	100.4	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
18	10,048	4.9	3,246	3.2	1.03	22,887	11.5	99.9	0.1	412	6.4
19年1月	707	13.2	159	9.0	1.04	24,231	12.5	99.6	0.0	38	5.6
2	1,028	19.8	222	57.2	1.03	23,222	12.3	99.1	0.0	45	15.4
3	681	22.9	270	15.2	1.00	22,887	11.5	99.3	0.0	46	12.2
4	868	1.2	431	74.2	1.01	21,842	11.1	99.7	0.2	45	9.8
5	1,270	36.1	170	13.2	1.01	25,241	2.9	99.9	0.2	41	2.4
6	1,367	69.9	469	36.6	1.03	24,717	8.4	99.8	0.3	34	30.8
7	679	16.8	216	14.2	1.02	26,066	3.7	100.1	0.0	53	103.8
8	456	52.8	248	13.1	1.03	27,569	6.1	100.7	0.0	33	94.1
9	500	39.8	281	18.4	1.02	25,873	4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480	44.8	358	6.7	1.00	25,939	3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	18.5	280	2.0	0.99	24,666	4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	300	2.3	0.97	23,741	2.6	100.7	0.8	47	17.5
20年1月	754	6.6	198	24.3	0.99	24,706	2.0	100.7	1.1	30	21.1
2月	584	43.2	215	3.3	0.95	23,649	1.8	100.3	1.2	57	26.7
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
 4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(12年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成14年度	92.0	...	1.3	93.5	94.1	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	101.3	...	1.1	103.9	92.8	1,249,313	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
18	106.2	...	4.8	109.4	95.0	1,285,246	2.9	122,839	5.2	127,837	2.4
19年1月	107.1	2.3	4.4	111.4	97.2	92,219	0.7	6,120	0.9	10,905	2.6
2	107.9	0.7	3.1	111.4	96.6	87,360	9.9	5,778	4.6	10,374	4.2
3	107.6	0.3	2.0	110.2	96.2	99,488	5.5	15,840	17.1	9,907	5.8
4	107.4	0.2	2.2	111.3	96.6	107,255	3.6	11,568	1.5	10,120	9.0
5	107.1	0.3	3.8	111.5	96.2	97,076	10.7	8,490	0.4	10,717	3.1
6	108.5	1.3	1.1	112.7	95.9	121,149	6.0	10,982	2.9	9,602	17.9
7	108.1	0.4	3.2	111.3	95.8	81,714	23.4	10,723	4.0	11,235	8.0
8	111.9	3.5	4.4	116.7	96.0	63,076	43.3	9,842	5.1	10,375	2.6
9	110.3	1.4	0.8	114.4	97.1	63,018	44.0	11,116	12.1	9,587	7.0
10	112.2	1.7	4.7	117.1	97.7	76,920	35.0	11,742	3.2	10,803	3.3
11	110.4	1.6	2.9	115.1	99.4	84,252	27.0	8,685	4.3	10,498	0.9
12	112.0	1.4	0.8	116.9	99.0	87,214	19.2	8,384	1.1	10,164	3.3
20年1月	r 109.5	r 2.2	r 2.2	r 115.7	r 97.6	86,971	5.7	5,907	3.5	12,152	11.4
2月	p 108.2	p 1.2	p 4.2	p 112.7	p 97.7	82,962	5.0	6,535	13.1	10,608	2.4
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 6	国内企業物価指数 (12年=100) 1,3		消費者物価指数 (17年=100) 3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比							
平成14年度	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	95.7	2.0	98.4	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	94.9	0.8	98.1	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	0.8	96.1	1.3	98.1	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	97.7	1.7	97.8	0.3	0.98	4.3
18	0.9	0.8	1.0	4.2	4.2	2.8	100.6	3.0	100.3	2.6	1.07	4.1
19年1月	0.5	0.0	0.9	6.0	5.3	1.0	101.2	2.1	100.0	0.0	1.07	4.0
2	0.5	1.5	0.2	5.6	4.2	2.8	101.1	1.7	99.5	0.2	1.05	4.0
3	1.1	1.5	0.9	8.1	7.1	0.3	101.4	2.0	99.8	0.1	1.05	4.0
4	1.8	1.4	2.0	8.8	7.3	0.4	102.3	2.3	100.1	0.0	1.05	3.8
5	0.8	0.7	0.9	6.3	4.9	0.9	102.8	2.2	100.4	0.0	1.06	3.8
6	0.9	5.1	1.9	9.4	8.0	0.6	102.9	2.3	100.2	0.2	1.07	3.7
7	3.8	4.4	3.3	10.5	9.7	0.4	103.6	2.2	100.1	0.0	1.06	3.6
8	0.1	1.1	0.8	3.3	2.1	3.4	103.7	2.0	100.6	0.2	1.05	3.8
9	2.0	2.7	1.5	8.6	5.1	5.3	103.6	1.7	100.6	0.2	1.04	4.0
10	1.7	1.6	1.8	1.3	1.0	2.4	104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	0.4	0.8	0.1	0.4	0.7	0.9	105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	1.5	2.2	0.9	9.8	7.7	2.7	105.4	2.6	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	r 2.0	r 2.1	r 2.0	1.4	3.9	3.9	105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
2月	p 1.3	p 1.0	p 1.5	0.5	1.0	2.5	106.2	3.6	100.5	1.0	0.97	3.9
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省		厚生労働省	総務省	

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比		貿易 ¹				経常収支 10億円	外国為替 相場 1 (中心相場) 円/1ドル	マネーサブ ライ7 (M2 + CD) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成14年度	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	0.1	65,176	10.8	55,587	22.6	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,631	13.0	63,116	13.5	21,254	116.94	0.9	16,415.05
19年1月	1,091	4.0	5,643	18.5	5,530	11.1	1,143	120.58	0.9	17,286.32
2	1,102	5.5	6,117	9.2	5,008	10.8	2,399	120.45	1.0	17,741.23
3	1,247	0.6	7,153	9.8	5,391	0.4	3,288	117.28	1.1	17,128.37
4	1,121	3.1	6,295	7.6	5,265	3.6	1,962	118.83	1.1	17,469.81
5	1,310	20.9	6,243	14.8	5,745	16.0	2,126	120.73	1.5	17,595.14
6	1,185	6.6	6,945	16.4	5,597	9.6	1,516	122.62	1.9	18,001.37
7	1,215	15.6	6,707	11.4	5,939	17.2	1,852	121.59	2.0	17,974.77
8	1,203	2.9	6,663	14.1	5,786	4.7	2,081	116.72	1.8	16,460.95
9	1,047	1.6	6,887	6.2	5,117	4.9	2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260	8.0	r 7,113	r 13.7	r 5,970	r 8.6	r 2,207	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	r 6,884	r 9.5	r 5,977	r 13.8	r 1,706	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	1.0	r 7,076	r 7.1	r 6,079	r 12.8	r 1,589	112.34	2.1	15,545.07
20年1月	1,174	7.6	p 6,118	p 8.4	p 6,032	p 9.1	p 1,236	107.66	2.1	13,731.31
2月	1,194	8.3	p 6,669	p 9.0	p 5,634	p 12.5	p 2,468	107.16	2.3	13,547.84
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値
7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>